

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,891,045	2,582,425	821,158	735,258	3,856,895
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,267	99,783	31,705	51,770	277,204
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	460,452	180,503	281,846	52,857	920,216
純資産額 (千円)			2,347,746	2,332,906	2,148,527
総資産額 (千円)			5,425,216	4,053,934	4,768,815
1株当たり純資産額 (円)			33,702.75	33,430.36	30,841.61
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	6,622.64	2,592.67	4,053.76	758.77	13,235.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		2,553.25			
自己資本比率 (%)			43.2	57.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,076	661,739			1,207,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,555	100,209			1,100,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,725	575,417			1,016,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,034,084	2,299,434	2,313,321
従業員数 (名)			136	123	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第13期第3四半期連結累計期間以外の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	123
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	123
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は証券取引システム等のパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況を売上内識別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	58,540		25,590	
システムインテグレーション売上	303,496		67,974	
ライセンスビジネス売上	128,732		227,292	
カスタマーサポート売上	82,853		397,617	
合計	573,622		718,474	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約の受注残高については、当連結会計年度に売上が計上されることが確実な受注のみを記載しております。

3 投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内識別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内識別の状況のみを記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業	731,894	
投資顧問事業	19,610	
合計	751,504	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象とした株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を主力とし、併せて外国為替証拠金取引システムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

	平成22年9月期実績 (前第3四半期連結会計期間)		平成23年9月期 (当第3四半期連結会計期間)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	821	100.0	735	100.0	89.5
営業損失()	30		60		
四半期純損失()	281		52		

< 概況 >

当第3四半期連結会計期間は、売上高735百万円（対前年同期比 85百万円）、営業損失60百万円（対前年同期比 29百万円）の実績となりました。四半期純損失については、前年同期に特殊要因（法人税等調整額263百万円）があったため、前年同期から228百万円改善した52百万円となりました。

売上高減少の主要因は、一部の顧客証券会社のディーリング業務撤退です。顧客数の減少に伴い、ランニング売上（ライセンス料、保守料等の安定収益）が減少しました。当第3四半期連結会計期間中には『TIGER TradingSystem -MEX &MSR Package-』の第1号案件等の売上への貢献もありましたが、主力製品『TIGER TradingSystem -Dealing Package-』の顧客減少を十分に補うには至りませんでした。

費用面においては、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額が795百万円であり、前年同期から56百万円減少しました。人件費と外注費の減少が主要因です。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業は当社の事業であり、主に証券業務向けパッケージシステム及び外国為替証拠金取引システムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当第3四半期連結会計期間は、売上高731百万円、セグメント利益12百万円となりました。

	平成23年9月期 (当第3四半期連結会計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	36	5.0	
システムインテグレーション売上	43	6.0	
ライセンスビジネス売上	245	33.6	
カスタマーサポート売上	405	55.4	
合計	731	100.0	

- ・安定収益であるランニング売上（ライセンスビジネス売上とカスタマーサポート売上）が減少しました。当社の事業環境の変化に起因するものであり、当社にとっての課題となります。
- ・証券会社の投資意欲減退の影響で、単発の売上であるイニシャル売上（パッケージ売上とシステムインテグレーション売上）も減少しました。
- ・株式等金融商品取引のパッケージシステムを主力とする第一事業本部は減収減益ながら、外国為替証拠金取引システムや私設取引システムを主力とする第二事業本部は増収増益となりました。当社グループにおける第二事業本部の売上シェアは増加傾向にあります。
- ・平成23年1月1日付の事業譲渡や、開発部門及び技術部門への人員配置集中により、経営資源再配分を進めています。人件費と外注費のコスト削減額はランニング売上の減少額を上回っており、基礎的な収益力の改善は進んでいます。
- ・アルゴリズムトレードの広がりに着目したアルゴリズム・トレード検証用シミュレータシステム『TIGER TradingSystem -MEX &MSR Package-』の第1号案件が本格稼働しました。引き続き、変化を続ける証券業界における時流を捉えた製品のリリースを目指します。

（投資顧問事業）

投資顧問事業は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の事業です。当第3四半期連結会計期間は、売上高19百万円、セグメント損失1百万円となりました。

付加価値情報関連サービス分野での売上が減少したものの、企業コンサルティング事業が当期新たに立ち上がっており、増収の主な要因となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、4,053百万円となりました。資産面においてはのれんの償却及び事務所移転に伴う敷金保証金の減少、負債面においては有利子負債の約定返済が主な減少要因です。

自己資本比率は57.4%、当座比率（当座資産÷流動負債）は190.7%となっております。総資産が減少する一方、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益180百万円を計上し自己資本が増加した影響で、自己資本比率は前連結会計年度末45.0%から上昇しました。

(資産)

総資産4,053百万円のうち、現金及び現金同等物が2,299百万円(構成比56.7%)、売掛金240百万円(構成比5.9%)、のれん352百万円(構成比8.7%)となっています。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年9月期第2四半期まで、四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

(負債)

負債合計1,721百万円のうち1,527百万円を短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が占めています。

(純資産)

純資産合計2,332百万円の内訳は、資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金173百万円、自己株式95百万円、その他有価証券評価差額金2百万円、少数株主持分4百万円です。

平成22年11月に資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填したため、資本剰余金が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ68百万円増加し、2,299百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の純収入(前年同期は17百万円の純収入)となりました。

税金等調整前四半期純損失は51百万円であり、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として、のれん償却額117百万円等がありました。また、貸借対照表項目においては売上債権の減少額が172百万円あり、売掛金の回収が営業活動によるキャッシュ・フローに大きく貢献いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の純支出(前年同期は57百万円の純収入)となりました。

新規投資よりも、既存の経営資源の再配分による基礎的収支構造の改善を優先した影響で、投資活動によるキャッシュ・フローは少額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の純支出(前年同期は208百万円の純支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出191百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,254	72,254	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	72,254	72,254		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,185(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
 - 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	35(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	62(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	42(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成27年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		72,254		1,453,952		794,065

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,662	69,662	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,254		
総株主の議決権		69,662	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1丁目 17番21号	2,592		2,592	3.5
計		2,592		2,592	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	19,100	20,200	27,000	27,500	27,110	26,000	23,900	32,750	22,300
最低(円)	14,680	15,450	19,000	22,200	22,790	18,400	19,010	20,030	19,690

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,945	2,032,253
売掛金	240,531	443,278
有価証券	860,488	281,068
仕掛品	11,314	82,145
原材料及び貯蔵品	315	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	51,984	70,008
貸倒引当金	1,331	1,733
流動資産合計	2,738,247	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	9,563	1,202
建物及び構築物(純額)	45,406	53,768
工具、器具及び備品	462,124	447,389
減価償却累計額	370,818	316,552
工具、器具及び備品(純額)	91,306	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	2,979	297
リース資産(純額)	14,895	17,576
有形固定資産合計	151,608	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	75,048	92,605
のれん	352,179	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	427,592	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	306,907	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	354,320	480,826
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	736,485	835,995
固定資産合計	1,315,686	1,835,505
資産合計	4,053,934	4,768,815

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,755	178,484
短期借入金	² 500,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	708,180	764,480
未払法人税等	9,841	8,794
リース債務	3,602	3,784
受注損失引当金	-	¹ 88,968
その他	74,865	224,216
流動負債合計	1,389,243	1,768,728
固定負債		
長期借入金	319,420	836,480
リース債務	12,364	15,078
固定負債合計	331,784	851,558
負債合計	1,721,027	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	173,139	792,408
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,326,125	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	202
評価・換算差額等合計	2,700	202
少数株主持分	4,080	4,203
純資産合計	2,332,906	2,148,527
負債純資産合計	4,053,934	4,768,815

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,891,045	2,582,425
売上原価	1,722,525	1,536,555
売上総利益	1,168,520	1,045,870
販売費及び一般管理費合計	1,317,139	960,636
営業利益又は営業損失()	148,619	85,233
営業外収益		
受取利息	5,053	7,511
受取配当金	2,501	2,801
受取手数料	3,152	2,540
持分法による投資利益	9,871	24,498
その他	2,556	633
営業外収益合計	23,135	37,986
営業外費用		
支払利息	39,692	23,429
その他	1,092	6
営業外費用合計	40,784	23,435
経常利益又は経常損失()	166,267	99,783
特別利益		
解約違約金	4,495	82,429
固定資産売却益	54	-
貸倒引当金戻入額	569	401
賞与引当金戻入額	9,140	-
特別利益合計	14,259	82,831
特別損失		
固定資産除売却損	10,902	28
本社移転費用	33,183	-
特別損失合計	44,085	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	196,093	182,586
法人税、住民税及び事業税	1,687	2,205
法人税等調整額	263,000	-
法人税等合計	264,687	2,205
少数株主損益調整前四半期純利益	-	180,380
少数株主損失()	329	122
四半期純利益又は四半期純損失()	460,452	180,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	821,158	735,258
売上原価	458,951	490,933
売上総利益	362,206	244,324
販売費及び一般管理費合計	393,111	304,353
営業損失()	30,904	60,028
営業外収益		
受取利息	1,422	2,582
受取配当金	2,201	2,601
受取手数料	1,104	800
持分法による投資利益	7,113	8,889
その他	-	0
営業外収益合計	11,843	14,875
営業外費用		
支払利息	12,645	6,616
その他	-	0
営業外費用合計	12,645	6,617
経常損失()	31,705	51,770
特別利益		
解約違約金	4,495	-
固定資産売却益	54	-
貸倒引当金戻入額	97	-
賞与引当金戻入額	9,140	-
特別利益合計	13,787	-
特別損失		
本社移転費用	230	-
特別損失合計	230	-
税金等調整前四半期純損失()	18,148	51,770
法人税、住民税及び事業税	816	1,121
法人税等調整額	263,000	-
法人税等合計	263,816	1,121
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	52,891
少数株主損失()	119	34
四半期純損失()	281,846	52,857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,093	182,586
減価償却費	62,308	58,675
ソフトウェア償却費	22,803	23,015
のれん償却額	352,179	352,179
その他の償却額	1,458	12,332
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,968	88,968
賞与引当金の増減額(は減少)	90,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	569	401
持分法による投資損益(は益)	9,871	24,498
固定資産除売却損益(は益)	10,847	28
移転費用	33,183	-
受取利息及び受取配当金	7,554	10,313
支払利息	39,692	23,429
売上債権の増減額(は増加)	1,166,989	202,746
たな卸資産の増減額(は増加)	83,754	70,805
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,113	5,955
仕入債務の増減額(は減少)	186,311	85,729
未払金の増減額(は減少)	22,107	16,186
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	324	687
未払消費税等の増減額(は減少)	13,216	33,721
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,248	12,510
小計	1,295,931	727,555
利息及び配当金の受取額	7,573	9,565
利息の支払額	38,952	22,368
移転費用の支払額	33,183	51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	2,072	2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,076	661,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,629	90,112
無形固定資産の取得による支出	23,929	14,271
有形固定資産の売却による収入	1,434	-
長期貸付金の回収による収入	50,300	-
有価証券の取得による支出	-	110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	90,169	114,174
敷金及び保証金の差入による支出	66,790	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,555	100,209

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,832	-
リース債務の返済による支出	-	2,897
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	591,880	573,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,500
配当金の支払額	1,013	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,725	575,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,011,906	13,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,034,084	1 2,299,434

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>111,772千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>423,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>92,758千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>89,580千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>352,179千円</td> </tr> </table>	役員報酬	111,772千円	給与手当	423,589千円	減価償却費	11,146千円	地代家賃	92,758千円	研究開発費	89,580千円	のれん償却額	352,179千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,980千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>270,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,672千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>49,245千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,399千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>352,179千円</td> </tr> </table>	役員報酬	63,980千円	給与手当	270,304千円	減価償却費	11,672千円	地代家賃	49,245千円	研究開発費	25,399千円	のれん償却額	352,179千円
役員報酬	111,772千円																								
給与手当	423,589千円																								
減価償却費	11,146千円																								
地代家賃	92,758千円																								
研究開発費	89,580千円																								
のれん償却額	352,179千円																								
役員報酬	63,980千円																								
給与手当	270,304千円																								
減価償却費	11,672千円																								
地代家賃	49,245千円																								
研究開発費	25,399千円																								
のれん償却額	352,179千円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>153,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,762千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,617千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,334千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>117,393千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,568千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,320千円	給与手当	153,477千円	減価償却費	3,762千円	地代家賃	22,617千円	研究開発費	20,334千円	のれん償却額	117,393千円	賞与引当金繰入額	24,568千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>17,310千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>90,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,991千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17,955千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>117,393千円</td> </tr> </table>	役員報酬	17,310千円	給与手当	90,572千円	減価償却費	3,991千円	地代家賃	17,955千円	研究開発費	5,137千円	のれん償却額	117,393千円
役員報酬	39,320千円																										
給与手当	153,477千円																										
減価償却費	3,762千円																										
地代家賃	22,617千円																										
研究開発費	20,334千円																										
のれん償却額	117,393千円																										
賞与引当金繰入額	24,568千円																										
役員報酬	17,310千円																										
給与手当	90,572千円																										
減価償却費	3,991千円																										
地代家賃	17,955千円																										
研究開発費	5,137千円																										
のれん償却額	117,393千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,753,055千円	現金及び預金勘定 1,548,945千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 281,029千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 750,488千円
現金及び現金同等物 2,034,084千円	現金及び現金同等物 2,299,434千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,254

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本
剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結
果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が173,139千円となっ
ております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	818,314	2,844	821,158		821,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	16,136	17,336	(17,336)	
計	819,514	18,981	838,495	(17,336)	821,158
営業損失()	29,032	2,261	31,294	390	30,904

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
(2) 投資顧問事業・・・投資顧問業、同付随業務等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,880,036	11,008	2,891,045		2,891,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	52,230	55,830	(55,830)	
計	2,883,636	63,239	2,946,876	(55,830)	2,891,045
営業損失()	147,181	2,607	149,789	1,170	148,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
(2) 投資顧問事業・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,569,954	12,471	2,582,425		2,582,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,600	46,618	50,218	50,218	
計	2,573,554	59,090	2,632,644	50,218	2,582,425
セグメント利益又は損失()	307,170	4,022	303,148	217,915	85,233

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 217,915千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	730,694	4,564	735,258		735,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	15,045	16,245	16,245	
計	731,894	19,610	751,504	16,245	735,258
セグメント利益又は損失()	12,361	1,220	11,140	71,169	60,028

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 71,169千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
33,430.36円	30,841.61円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 6,622.64円	1株当たり四半期純利益金額 2,592.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,553.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	460,452	180,503
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	460,452	180,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,527	69,620
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)		

普通株式増加数 (株)		1,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4,053.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 758.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	281,846	52,857
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	281,846	52,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,527	69,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象 1.」に記載されているとおり、会社は平成22年8月3日に投資有価証券を売却している。
2. 「重要な後発事象 2.」に記載されているとおり、会社は平成22年8月11日開催の取締役会において、投資有価証券を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。